

一緒に始めませんか、あなたの挑戦も応援します！ ～共に創る これからのふくろい～

発行日：令和5年1月30日  
発行者：袋井市企画政策課

## 「創生会議」首都圏部会

### コロナ禍やデジタル化の進展などを踏まえた 今後の施策の方向性やキーワードは…



## 「人づくり」と「パーソナライズ」

2022.12.21 @東京グリーンパレスホテル



本市人口は87,983人（R4.4.1現在）となり、コロナ禍での婚姻・出産控えなどにより出生数は、年間600人台（前年比▲39人）まで減少した。外国人の人口は、ほぼ横ばいで推移したが、日本人の転出超過（R3▲150人→R4▲14人）は回復傾向にあるものの2年連続で自然・社会増減ともに減少する人口減少局面が続いている。

他方、新型コロナウイルス感染症の拡大やデジタル化の進展により、自然豊かなゆとりのある生活環境に魅力を感じる人やテレワークにより転職せず地方で働ける人が増加するなど、社会の価値観やライフスタイルが変化したことで地方暮らしへの関心が高まっていることに対し、迅速かつ適切に対応することが必要。

**地方の受け皿として、本市が何をすべきか、検討の必要がある。POC（新しい技術やアイデアが実現可能か実証する効果検証手法）が大事。**

### 主な意見（コロナ禍が抱える地域社会の実情や未来志向でこれから取り組むべきこと）

国の長期展望の中での目指す国家像として「命の大切さ」や「真の豊かさ」が国土計画の中で掲げられた。

**「真の豊かさ」とは、画一的なものではなく一人一人が目指す姿であり、地域ごとに多様であるため、それぞれに合った活躍の場を用意することが求められるようになる**など国づくりやまちづくりが大きく転換した。

それを実現するためのツールとしてデジタルがある。

インフラも大事だが、**人的資本（生きがい、やりがい含め）が最も大事**。健康寿命を延ばすことが、スマイルシティの実現に繋がる。

青山ファーマーズマーケットで袋井の農産物販売を見た。今後は、**ソフト×デジタルでこうしたブランディングを含めた活動を活発化していくことが必要**。

袋井、ふくろい、FUKUROIなど表記一つで市のイメージが変わる。

**地域のデータ活用に注力し、情報発信と関係人口を増やしていく取組を推進することが必要**

**リモートワーク等の活用で住むと暮らすのが分離しており、袋井にもチャンスが訪れている**。（デュアルライフ＝二拠点生活）

コロナによって様々なことが変化した。サプライチェーンの分断や**人材の奪い合いが起きている**。エネルギー供給の観点から脱炭素ばかりでは語れない。

**カスタマイズ（顧客自身が自分の好みに合わせて設定する）からパーソナライズ（提供側が顧客に合わせて最適化したものを顧客に提供する）にシフトしている**。

デジタルの普及で松山市にビジネスセンターを開設。**松山商業から優秀な人材が多く輩出されている**。人材育成の重要性を実感。

**外国人の日本就労の魅力が下がっている**。そうした状況でも住み続けてもらえるよう、袋井の魅力を磨く必要がある。

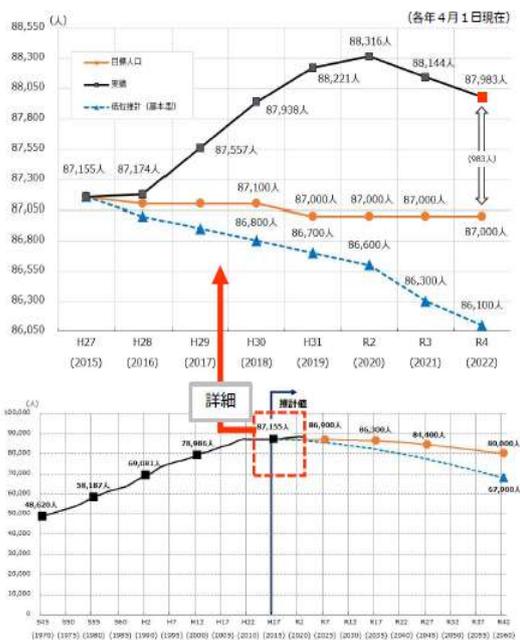
コロナ禍においても、そこで働く女性の**パワー、情熱を感じた**。**Well-Beingなまちづくりの推進が必要**。



凸版印刷株式会社	特別相談役	足立直樹	ココカラファイン株式会社	代表取締役社長	塚本厚志
株式会社大和総研	主席研究員	内野逸勢	イービストレード株式会社	代表取締役社長	寺井良治
ネオファーマジャパン株式会社	代表取締役	河田聡史	株式会社大和コンピューター	代表取締役社長	中村憲司
株式会社三菱総合研究所	主席研究員	北井渉	楽天カード株式会社	常務執行役員	幡鎌大介
株式会社JTB コミュニケーションデザイン	取締役 兼総合企画部長	鈴木良照	株式会社コクーン	取締役 兼プロデューサー	松本朋文
株式会社ポラ・オルビス・ ホールディングス	執行役員	末延則子	株式会社JSOL	代表取締役 兼専務執行役員	名倉明彦

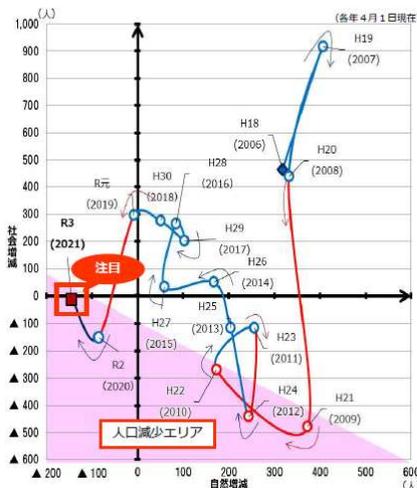
## やらまいかREPORT2022～抜粋～ 「3つの挑戦」の評価概要

本市人口は87,983人（R4.4.1現在）となり、コロナ禍での婚姻・出産控えなどにより出生数は、年間600人台（前年比▲39人減）まで減少した。外国人の人口は、ほぼ横ばいで推移したが、日本人の転出超過（R3▲150人→R4▲14人）は回復傾向にあるものの**2年連続で自然・社会増減ともに減少する人口減少局面が続いている。**



人口ビジョンで設定した目標人口に対しては、**目標推計人口を上回る水準を維持している。**

自然増減・社会増減ともにマイナス（前年比▲145人・▲14人）となり人口減少エリアに留まる



他方、新型コロナウイルス感染症の拡大やデジタル化の進展により、自然豊かなゆとりのある生活環境に魅力を感じる人や**テレワークにより転職せずに地方で働ける人が増加**するなど、社会の価値観やライフスタイルが変化したことで**地方暮らしへの関心が高まっていることに対し、迅速かつ適切に対応することが必要。**

各取組の指標を踏まえ、**令和3年度**の取組の総括は「もうひと踏ん張り」と評価

### 挑戦1 「ふくろい人」人づくりへの挑戦

- **学習ソフト「navima」を実証的に導入**し、個に応じた学びと協働的な学びの更なる推進を図るとともに、1人1台配備したタブレットの家庭への持ち帰りを実施し、授業と家庭学習の連動を進めるなど、ICT機器を活用した教育の推進に努めた。
- 産業や社会のあり方が変化していく中でも活躍できる人材の地域ぐるみでの育成などを目指し、**市内高校・特別支援学校と地方創生に向けた連携協定を締結**した。
- 新たなビジネスや市民活動などに取り組む意欲や能力を有する人たちの支援として、**創業を目指す人が気軽に挑戦できる場「チャレンジショップ」を開設**した。

### 挑戦2 「しっかり稼ぐ」しごとづくりへの挑戦

- **ふくろい産業イノベーションセンターを設置**し、企業の技術課題の解決支援などを行ったほか、地元企業の魅力発信や人材確保の支援などを目的に**就職情報サイトを開設**した。
- 海外輸出に関心がある市内の茶生産者の有志らと、日本茶の需要が期待される海外市場へサンプル品を送付しアンケート調査を行うなど、生産者などが**海外輸出に向けた検討を行うための簡易マーケティング調査を実施**した。
- 市の**ガイドブックや特産品をモチーフにした創作絵本を作成**し、シティプロモーションの充実・強化を図った。

### 挑戦3 「支え合い」誰もが活躍するまちづくりへの挑戦

- 人生100年時代の地域経営のあり方に関する調査研究で、地域・事業者や庁内関係課が参加する**「官民共創ワーキンググループ」を設置**し、共創の考え方などを学び合い、試行実証の企画を行った。
- 地域が主体となり、市内のタクシー事業者と市が協力し**「地域タクシー」の試験運行を実施**した。
- 情報紙**「共生のトピラ」の創刊**など共生社会の推進に向けた取組を充実させたほか、**東京2020オリンピックのホストタウン**として、異文化理解を深める取組を行った。

評価



もうひと踏ん張り

(3.3点)

評価



いい調子です

(3.7点)

評価



もうひと踏ん張り

(3.0点)

よくできました (5～4.5点)

いい調子です (4.4～3.5点)

もうひと踏ん張り (3.4～2.5点)

もっとがんばろう (2.4～0点)